

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	認知症高齢者等対策推進事業		
部 局 名	健康福祉局	課(室)名	地域包括支援センター
		電話番号	087-839-2811

【事業全体概要】まちづくりの目標：健やかにいきいきと暮らせるまち

総合計画	政策	健やかに暮らせる環境づくり		主体	市	
	施策	健やかに暮らすための健康づくり		期間	平成 2 年度～平成 30 年度	
	基本事業	介護予防の推進		総事業費	84,767	
重点取組項目				特定財源	国	24,420
関連根拠法令等					県	15,991
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債		
事業種類	補助			他	27,816	
				一般	16,540	

事業の概要
 認知症の人が安心して暮らせるまちづくりを推進するために、啓発や認知症の高齢者等とその家族を支えるための事業を実施する。市民に認知症予防を含め、認知症をより理解してもらうために、認知症フェアを開催し、講演会・健康教室・パネル展示等を実施する。また、家族のつどいは、平日に参加できない家族のために日曜開催を実施し、家族支援の充実を図る。地域において、認知症の人を支援する人材の育成を図るために、認知症サポーター養成講座を継続して実施するとともに、養成したサポーターが地域で活躍できるようにフォローアップ講座の充実を図る。

【事業の目的と指標】

対象	高松市の人口	対象指標名	高松市の人口
手段	認知症サポーター養成講座を開催する。	活動指標名	講座開催回数
意図	認知症高齢者等とその家族を支援する「認知症サポーター」を養成することで、地域での見守りや支援する人が増える。	成果指標名	認知症サポーター数
結果	認知症への理解が広がり、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの担い手が増える	効率指標名	10万円あたりの講座開催回数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	目標値	目標年度
対象指標	人	429,148	428,944	427,565	427,565	
活動指標	回	152	184	173	150	
成果指標	人	6,120	6,100	6,476	5,000	
効率指標	回/円	3.9	5.7	8.7	3.67	
トータルコスト	[千円]	27,438	32,246	19,927		
(事業費)	[千円]	12,958	17,484	4,573		
(職員人件費)	[千円]	14,480	14,762	15,354		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
少子高齢化の急速な進展により、65歳以上人口94,134人、高齢化率22.4%高齢者のみの世帯と1人暮らし世帯は20.2%であり、地域での見守りや声かけ等が必要なが多い。	平成28年4月1日現在65歳以上人口は112,412人に増加している。高齢化率も26.3%となり、ますます地域での見守りや声掛けが必要となる。 65歳以上における認知症の有病率は15%、本市においても、約1万2千人が認知症高齢者、65歳未満の若年性認知症は約120人と推測される。	少子高齢化の急速な進展により、2025年には高齢化率が27.8%、認知症の有病率は19%を超える予想されており、認知症高齢者等への地域での支援体制が重要となる。	認知症の人やその家族の思いを尊重し、認知症になっても安心して暮らせるまちの具体的なイメージや必要なサービスの情報等を整理する必要がある。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か B 現段階では市による実施が妥当である 保健福祉団体等や企業・学校・介護サービス事業所・行政へ、幅広く知識の普及啓発を図り、自主的な支え手となる人を増やすために妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 認知症への理解が広がり、見守りや声かけが増えることで認知症高齢者等やその家族が地域で生活しやすくなる。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか B 必要性は中程度 地域全体に認知症に対する正しい知識の普及啓発を行う必要がある。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 認知症理解への知識普及啓発が滞り、認知症高齢者等や家族に適切な支援ができなくなる。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） B 事業にNPO、市民団体等が参画している 市民の要請により、認知症サポーター養成講座を実施し、認知症サポーターが広がっている。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 受講対象者を、小学生・中学生・高校生・大学生などの若い年代や見守り協定を結んでいる企業などへ拡大していく。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） B 改善計画を策定した 今年度は、認知症サポーター養成講座の対象者に合わせ学生向けや銀行やスーパーなどの業務別の資料を作成した。また、開催時間に合わせたプログラムを工夫し、実施した。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか A 目標以上に達成できた 平成27年度の認知症サポーター養成目標は5,000人であったが、6,476人の養成ができ、目標を大幅に上回った。行政主体で養成講座の実施に加えて、老人介護支援センターや地域コミュニティで開催されるなど、地域主体で認知症を考えるネットワークの構築ができた。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか A 目標以上に達成できた 目標を上回る結果となった。
10. コスト縮減ができたか B 縮減できた 認知症サポーターを養成するキャラバンメイトを市職員だけでなく、老人介護支援センター職員へも拡充したことやスキルの向上により、効率的に実施できた。

【一次評価】

評価区分	継続																							
平成27年度は認知症サポーター養成目標5,000人を大幅に上回り、6,476人養成することができた。また、認知症の人を支える家族つどい「ひだまり」では、平日参加が困難な人を対象に日曜開催を実施したり、キャラバンメイトフォローアップ講座では、事業所のメイトの情報交換の場を提供し、メイトの意識の向上が見られた。メイトのアンケートでは、今後の活動を拡大の希望を聞き、次年度の活動計画に反映することができた。																								
改革案																								
内容	期待効果																							
受講者に応じた講座内容の見直しや、ホームページの工夫等普及啓発の推進、認知症サポーター、キャラバンメイトのフォローアップ講座をさらに充実させる。	なし																							
	阻害要因																							
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

【二次評価】

評価区分	継続
認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に対する理解や対応の意識啓発が図れた。今後も継続的にサポーターを養成することにより、地域主体で認知症のことを考えるネットワークづくりに取り組むことが必要である。	